



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3849 号 2017.8.21 発行

虐待防止、訴え琵琶湖一周 10月にリレー、参加募る  
「びわ湖一周オレンジリボンたすきリレー」の参加を呼び掛けるメンバーたち（大津市・滋賀県庁）

京都新聞 2017年8月21日

琵琶湖一周を走って子どもの虐待防止を呼び掛ける「びわ湖一周オレンジリボンたすきリレー」が10月14、15両日に企画され、主催団体が一緒に走る参加者を募集している。今年で8回目を迎え、児童虐待防止の思いを込めてたすきをつなぐ。



保育士や教員、福祉施設職員らでつくる「CFRびわこ」が2010年から毎秋続けている。今年は10月14日午前8時に大津市の大津港をスタートし、15日午後3時半に高島市の県立びわ湖こどもの国でゴールする。

1キロ7分程度のペースで、計112キロを2キロ～6キロずつ30区間に分ける。どの区間を走るのも自由で、道の駅などでは、児童虐待防止のシンボルマーク「オレンジリボン」を配布する。

CFRびわこは「例年、小学生から高齢者まで400人程度が参加する。それぞれの立場で、子どもの笑顔を守ることを考えて」と呼び掛けている。無料。申し込みは8月末まで。事務局長の郷間彰さん090（7888）4620。

馬が癒やす放課後デイ 障害児の言葉や代謝に好影響 大和町の井手さん 難病の夫の経験生かし 佐賀新聞 2017年8月21日  
放課後等デイサービスで馬と触れ合う子どもたち=佐賀市大和町のこどもひろば



佐賀市大和町の自営業井手直美さん（56）が、放課後等デイサービス（放課後デイ）の「こどもひろば」を自宅横に開設し、障害のある子どもたちが馬と触れ合える機会を提供している。難病の夫が馬に心を慰められていた経験を基に、近くの小学校や特別支援学校の子どもたちに乗馬を体験させたところ好評を得て、開設につな

がった。

籠池前理事長らきょう再逮捕へ 大阪府の補助金だまし取った疑い

NHK ニュース 2017年8月21日

学校法人「森友学園」をめぐる事件で、大阪地検特捜部は、国の補助金をだまし取ったとして逮捕した籠池泰典前理事長と妻を、21日起訴するものと見られます。特捜部は、

2人が運営する幼稚園に対する大阪府の補助金もだまし取っていたとして、詐欺の疑いで再逮捕する方針です。

森友学園の前の理事長の籠池泰典容疑者（64）と妻の諄子容疑者（60）は、大阪・豊中市で行っていた小学校の建設工事で、国の補助金5600万円余りをだまし取ったとして先月大阪地検特捜部に逮捕されました。

特捜部は、2人の認否を明らかにしていませんが、これまでの捜索で押収した資料などを証拠に、勾留期限の21日、2人を起訴するものと見られます。

森友学園については、幼稚園の専従の教職員の数や障害がある子どもの数を水増しして、大阪府の補助金およそ6200万円を不正に受け取った疑いでも告訴されています。

特捜部は、籠池前理事長と妻について、大阪府の補助金をだまし取っていたとして、詐欺の疑いで21日再逮捕し、引き続き資金の流れの実態解明を進める方針です。

一方、特捜部は、国の担当者が森友学園に国有地を不当に安く売却し国に損害を与えたとする背任容疑の告発も受理していて、国有地売却のいきさつについても解明を進めていると見られます。

### 高校の発達障害支援手探り 京都、教員スキルや財政課題 京都新聞 2017年8月20日



特別支援授業の研究指定校になった田辺高。支援の必要な生徒の状態を通常授業の中で観察するようにしているという（京都府京田辺市）

京都府と京都市の両教育委員会が、発達障害に対する高校での支援の充実を図ろうとしている。小中学校と違い、これまで高校には障害の特性によって個別に指導する「通級指導教室」がなかったが、国の制度変更で来年度から設置が可能になったからだ。ただ、教員のスキルや財政面での課

題があり、模索状態が続きそうだ。

「今週あった出来事を話して」「リズムに合わせて手足を動かして」。田辺高（京田辺市）で週1回放課後に行われている特別支援授業。コミュニケーションに課題がある生徒らが、教員の指示に従い、呼吸法や音読などのプログラムに取り組んでいた。

国が高校での通級指導を導入するのに向け、同高は2014年度に文部科学省の研究指定校になった。専門性を持つ教員がいなかったため、先進校への視察や研修など試行錯誤を重ね1年かけて準備を進めた。

最も議論になったのは、「どの時間帯に行うか」「対象生徒をどう選ぶか」だったという。小・中学校での通級指導は、通常の授業時間に対象の子どもだけクラスを抜けて受けるが、多感な高校生では他生徒のからかいの対象になりかねない。小中で支援対象になっていても、情報が高校に引き継がれないケースも多く、選ぶ基準も明確でなかった。

同高の特別支援授業は、放課後に実施することにし、対象生徒は、入学式後の保護者説明会などで募った。本当に支援が必要か1学期間かけて見極めたという。指導は、教員と生徒の信頼関係をじっくりと構築することに重点を置いた。

生徒たちは最初、無断で教室を休んだり、教員との会話も難しかった。2年かけて少しずつ好転が見られ、クラスメートとの関係の作り方も良くなり、自ら学習に向かうようになったという。当初は難しいと考えられていた就職も視野に入るようになった。

竹中秀治副校長は「生徒にとって社会に出る日が近く、高校の通級指導が果たすべき役割は現実として大きい。今後も研究を続けていきたい」と話している。

(日経ビジネス 2017年6月19日号より転載)

職場うつ、過労死、パワハラなど職場のメンタルヘルスが社会問題になっている。管理職が部下の心の健康に注意を払う必要が強く求められる中、空気が読めない、気持ちが通じない、すぐ落ち込む、人のせいにするなど組織の中で問題視される人材をどう活用するかは悩ましい問題だ。

しかし社会は強烈に「心のバリアフリー」と「上司のメンタルヘルスに関する管理責任」を求めている。まず重要なのは、職場で問題視されるスタッフがどんなバリアを抱えて悩んでいるのかを正しく知ることだ。よく耳にするようになった発達障害はおもにアスペルガー症候群を含む自閉症スペクトラム障害(ASD)と、注意欠如多動性障害(ADHD)



を指す。これらの障害には強いこだわり、多動・衝動的な行動、共感性の欠如などの特徴があり、それが原因となって孤立やいじめ、引きこもり、入社(登校)拒否、薬物依存など深刻な状況に陥ってしまうこともある。

『発達障害』は、ASDやADHDをはじめとする発達障害の患者と向き合い、診療を続けて来た精神科医である筆者が、その経験をもとに実例を挙げながら分かりやすく解説する。発達障害の原因、特徴、診断基準、薬物治療から、自立に向けたデイケア、キャリアサポートなどについて臨床医の立場から多面的な情報も提供している。

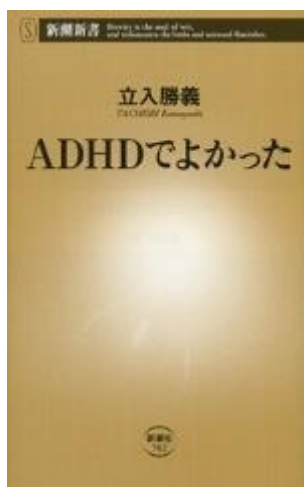
『発達障害』 岩波 明著 820円(文芸春秋)

発達障害の臨床研究の第一人者である筆者が、多数の治療事例をもとに分かりやすく解説する。入門書として役立つ一冊。

#### 多様性を受け入れる職場へ

『ADHDでよかった』は、幼少期から衝動的な行動や多動、好きなものへの強い執着などがあり「困った人」といわれ続けた筆者が、世界銀行のコンサルタントに採用されるなど、ADHDを克服するまでの紆余曲折を生き生きと描いている。アポイントメントの入れすぎ、安請け合い、忘却癖などを克服するために筆者が考えたスマートフォンを活用してのADHD攻略法は、通常のビジネスシーンでも参考になりそうだ。

『ADHDでよかった』 立入勝義著 740円(新潮社)



多動、不注意、衝動行動などで問題児だった筆者が34歳でADHDと診断され、欠点を才能に昇華させる生き方を書いている。

『部下がアスペルガーと思ったとき上司が読む本』は、仕事上、困ったなと思わせる部下やスタッフへの対応法を解説する。職場の状況に合わせた事例を挙げているので、悩んだときのノウハウ本として活用できそうだ。

『部下がアスペルガーと思ったとき上司が読む本』  
宮尾益知・滝口のぞみ著 1500円(河出書房新社)

アスペルガー症候群の解説とともに、指示の出し方など、働きやすい職場づくりや能力を引き出すノウハウを豊富に紹介。

かつての日本は誰もが同じような教育を受け、同じ新聞やテレビの情報に触れ、近所づきあい、親戚づきあいをしながら「空気を読む」修練を積んできたのかもしれない。そのような社会の暗黙のルールを教え学ぶ機



会も減ってしまった現代は、ASD や ADHD であろうがなかろうが、「空気」や「雰囲気」を具体的な表現できちんと伝える必要が生じている。

職場においてもメンタルヘルスへの対応を整え、多様性を受け入れる環境を築いていく新しい時代が来ている。そこで管理職に求められるのは、雰囲気で曖昧に指示を出したり、空気を読ませたりする手法は使わずに、問題児といわれるスタッフの才能を引き出す力ではないだろうか。

#### 障害ある子の親に「親心の記録」 京都、不安緩和へノート 京都新聞 2017年8月21日



日本相続知財センター京都支部が寄贈しているノート「親心の記録」

相続税対策などを支援する一般社団法人日本相続知財センター京都支部（京都市中京区）が、障害のある子どもを持つ親に向けたノート「親心の記録」の寄贈を続けている。

ノートは、障害のある子どもの日常生活の様子や性格、かかりつけ医などの基本情報を記録しておくことで、親自身の死後の不安を和らげても

らおうと同センターが独自で作成した。

記入項目は自力でできる作業や発作の対処法、介護費用など多岐にわたる。A4判30ページ。同支部のひかり税理士法人フリーダイヤル（0120）279433。

#### ヒト受精卵の遺伝子変異を修復 米国初の成功に批判も

日経ナショナル ジオグラフィック 2017年8月21日

あなたの赤ちゃんが生まれる前に、致命的な遺伝子の変異を除去できたらどうだろう？ 命を救うことが期待されると同時に反発も予想されるこの技術の実現に向けて、科学者たちは大きな一歩を踏み出した。

このほど、米国の研究チームが初めてヒト受精卵の遺伝子編集を行った。2017年8月2日に科学誌「ネイチャー」に発表された論文によると、研究チームは「CRISPR-Cas9（クリスパー・キャスナイン）」という「遺伝子のはさみ」を使って、58個中42個の受精卵から、肥大型心筋症という遺伝性の心臓病の原因となる遺伝子変異を除去することに成功した。

CRISPR という言葉を、どこかで聞いたことがあるかもしれない。CRISPR は、その発明以来、遺伝子編集の倫理をめぐる激しい論争の中心になっている技術である。（参考記事：「ジカ熱やエイズ克服へ ゲノム編集はここまで来た」）

技術を探求する科学者たちは、CRISPR は生物医学を大きく前進させる技術であり、将来、子孫に遺伝病を伝えないという選択肢を人々に与えるものだと言う。不妊治療の際には、望ましくない遺伝子変異がある受精卵を廃棄することがあるが、CRISPR は、こうした理由から廃棄される受精卵の数を減らす技術だと期待されている。

一方で、たとえこの技術が安全で有効であったとしても、倫理的ではないという批判もある。

米ボストン大学公衆衛生大学院衛生法・倫理・人権センターのジョージ・アナス所長は、「科学者たちはコントロール不能状態にあります」と言う。彼は、いかなる理由があつて

も科学者はヒト受精卵のゲノム編集を行うべきではないと考えている。「彼らは自然をコントロールしたがっていますが、自分自身をコントロールすることもできないのです」（参考記事：「ゲノム編集、サイボーグ… 科学で「進化」する人類）

### ■精子と一緒に注入

米国疾病予防管理センター（CDC）によると、肥大型心筋症は 500 人に 1 人程度が発症し、心筋が肥大して、心臓が突然止まるおそれがある。

今回の実験で、米オレゴン健康科学大学（OHSU）胚細胞・遺伝子治療センターのシュークラト・ミタリポフ主任研究員らは、肥大型心筋症の主な原因となっている遺伝子変異を標的とした。

彼らはまず、変異のある男性ドナーの精子と変異のない女性ドナーの卵子から 58 個のヒト受精卵を作成した。次に、遺伝子編集ツール CRISPR を使って遺伝子から病気の原因となる変異を切り取った。CRISPR では、Cas-9 という酵素を DNA 分子の標的部位までガイドし、そこで切断する。うまくいけば、DNA が自分自身を修復し、変異が消える。

この手法は常に成功するわけではない。これまでの研究では、変異を除去できた細胞とできなかった細胞の両方が混在するモザイク状の受精卵もできてしまった。

そこで彼らは新しい手法を開発した。従来のように受精後に遺伝子を編集するのではなく、CRISPR と精子を同時に卵子に注入したところ、モザイクにはならなかった。

実験では約 70%の受精卵で遺伝子変異を修復することができ、編集された DNA のほかの部位では、望ましくない変化は見られなかった。

研究チームは受精卵を胚盤胞（はいばんほう）の段階（不妊治療では通常、この段階の受精卵を母体に移植する）まで成長させたが、異常は見られなかったという。その後、受精卵は廃棄された。

### ■民間資金による研究、海外での活動も視野

論文の共著者で OHSU 産婦人科非常勤講師のパウラ・アマート氏は、米国時間の 8 月 1 日に行われた記者説明会で、「もちろん、臨床試験に進む前に、さらなる研究と倫理面の議論が必要です」と語った。

米国科学アカデミーと米国医学アカデミーは、2017 年、科学者と倫理学者からなる国際委員会に対して、ヒトでのゲノム編集の長所と短所を検討するように要請した。

委員会の報告書は、ヒトの生殖細胞系（次の世代に遺伝子を受け渡す役割を担う細胞）については、疾患や障害の治療や予防を目的とする場合を除き、遺伝子編集を行うべきではないとし、そのような実験を始める前に、もっとしっかり議論しなければならないとしている。

米国では現在、ヒトの受精卵や胚の「破壊」を伴う研究に公的資金を用いることは禁止されている。

今回の研究は、研究機関や民間の資金を用いて進められたが、研究チームは、米国内でスムーズに研究を進めることができなければ、外国で研究を行うことを考えている。

米シンシナティ大学心臓・肺・血管研究所の心臓部門長サクシベル・サダヤッパン氏は、遺伝子編集により DNA から遺伝病を除去できるようになるのは遠い未来の話のように思われるかもしれないが、こうした研究は注意深く見守っていかなければならないと言う。

氏は今回の研究には関与していないが、「ワクワクするような研究で、未来はここにあると思います」と言う。

ミタリポフ氏の実験の規模は小さく、不十分なものだ。けれどもサダヤッパン氏は、この研究は行う価値があるとして支持している。「もちろん、実現できるかどうかの調査研究も難題です」と彼は言う。「けれども科学は、こうやって進んでいくしかないのです」

肥大型心筋症を研究しているサダヤッパン氏は、この技術のリスクは大きいですが、成功したときの恩恵も大きいと考えている。「例えば、両親から変異を受け継いだ人が子どもを欲しいと思ったときには、この技術に頼るしか選択肢はありません」

### ■もう一度規制について話し合う時期

体外受精の際に、着床前診断という手法で受精卵の遺伝子の異常を調べることは、現時点でも可能だ。研究チームは、将来的には自分たちの CRISPR 技術を、嚢胞性線維症（のうほうせいせんいしょう）などの疾患の原因となる遺伝子変異に適用できるようになるだろうと考えている。

研究チームの論文には、今後、自分たちの手法を用いて「突然変異のある受精卵を救い、母体に移植できる受精卵の数を増やして、妊娠率の向上につなげる」ことが可能になるかもしれないと書かれている。（参考記事：「人工子宮でヒツジの赤ちゃんが発育 ヒトへの応用は？」）

この点について、「話になりません」と米ボストン大学のアナス所長は断定する。「現時点では、赤ちゃんの変異遺伝子をなくすには、もともと変異のない受精卵を使うしか方法がないことを、彼ら自身も認めています」

研究チームは、編集した受精卵を胚盤胞の段階まで成長させた。（PHOTOGRAPH COURTESY OHSU）

一方、ミタリポフ氏は、変異遺伝子を受け継ぐ確率が 50%の場合、「受精卵の半数を破棄することは道徳的に悪いことです」と反論する。「私たちは、先を見越して行動する必要があります」

いずれにせよ、米国内での CRISPR をどのように規制するか、もう一度話し合う時期が来ている、とアナス氏は言う。「規制当局は怖れをなしているのではないのでしょうか」

ミタリポフ氏は、そうした議論は、自分たちの技術の可能性を世に知らしめる好機だと考えている。サルのコロニ胚やヒトのコロニ胚から ES 細胞（胚性幹細胞）を作成したことで知られる彼は、公の議論に火をつける方法を十分に心得ている。彼は言う。

「私たちは限界を超えてゆくのです」

（文 Erin Blakemore、訳 三枝小夜子、日経ナショナル ジオグラフィック社）

## 社会でつくる子の笑顔 こども食堂団体など大津でフォーラム



中日新聞 2017年8月21日  
各地の取り組みを紹介する湯浅教授（左）と子ども食堂の運営者たち＝大津市におの浜のピアザ淡海で

県内で子ども食堂を運営する団体や支援者が意見交換するフォーラムが二十日、大津市におの浜のピアザ淡海であった。県社会福祉協議会などが打ち出した「子どもの笑顔はぐくみプロジェクト」のキックオフ（立ち上げ）集会として、食堂を地域づくりの中核にしようと展望を語り合った。

三日月大造知事や、社会活動家の湯浅誠・法政大教授らが登壇。湯浅教授は、地域にどう関わればいいのか

分からない人も多いことに触れ、「例えば将棋やテニスが好きなら、それでいい。得意を生かして協力できるかな、と考えていれば、待っている人がいるはず」と語った。

続いて子ども食堂の運営者四人が活動を発表した。大津市の若葉町自治会・ピアンネの杉山泰子さんは、地元の老人クラブなどの協力を得て、子どもたちがスポーツやボードゲームなどで楽しんでいる様子を紹介した。

一方、協力が広がる中で生まれた課題も挙がった。ビハーラ彦根（彦根市）の漢見（あやみ）覚恵さんは「大勢が集まる食堂に来にくい子どももいる。困っている子に個別に声を掛ける“裏食堂”も必要」と提案。日野こども食堂（日野町）の武藤悦子さんは「来る子どもが増え、スタッフの確保がますます必要」と訴えた。

プロジェクトは、県内の福祉、医療、経済団体の代表者などが呼び掛け発足。「子どもを真ん中に置いた地域づくり」を目指し、県内に七十三カ所ある子ども食堂を三百カ所に増

やす目標を掲げる。

活動に協力する企業や個人のスポンサー登録を同日から開始。資金や食材の寄付だけでなく、事務所などを活動場所として開放する、勉強や遊びを教える講師になる—といった申し出も歓迎する。(問)プロジェクト事務局＝077(567)3924 (野瀬井寛)

## 保育士の仕事って? 西区で27日フォーラム 手法や施設など紹介

東京新聞 2017年8月21日

現役保育士や中高生を対象に、保育の手法や保育士の仕事内容を紹介する「よこはま保育フォーラム2017」が二十七日午前十時から、横浜市西区のパシフィコ横浜で開かれる。保育の質の向上や人材確保を図ろうと、市社会福祉協議会保育福祉部会などが、二〇一四年から毎年開いている。今回は、横浜市で保育所や小規模保育事業所などを開く八十法人がブースを設け、施設の紹介や就職相談に応じる。

実行委の担当者は「保育士不足が深刻で、参加する法人は昨年の四十八から大幅に増えた。保育士を目指す若者が多くなるように、今年には中高生にも参加を呼びかけた」と話す。

遊びや行事、絵本の読み聞かせなどを活用した保育のノウハウの事例発表もある。誰でも参加でき、入場無料。問い合わせは実行委事務局＝電045(201)2218＝へ。(梅野光春)

## 返品おむつ、乳児院へ コープとフードバンクちば

東京新聞 2017年8月21日

宅配サービスで返品された紙おむつを有効活用しようと、コープみらい(さいたま市)は、生活困窮者に食品を寄付しているフードバンクちば(千葉市)と協力して、県内の乳児院への提供を始めた。

宅配事業を展開する同コープでは、サイズの違いなどで紙おむつの返品が月に四百枚程度あり、多くを廃棄していた。千葉市内の店舗に同バンクの食品回収ボックスを置いている関係から、同バンクの食品提供先の乳児院に取り次いでもらうことにした。

県庁での記者会見で、コミュニティ長柄の施設長の塩原勲さん＝写真(右)＝は「私の施設だけで年間四千五百枚の紙おむつが必要。ミルクとともに、いくらあっても足りないものでありがたい」と語り、さらなる連携を期待した。塩原さんによると、乳児院で預かる子どもは年々増えていて、定員いっぱいが続くという。

同バンクは、家庭や企業から年に四十トンのコメや加工食品、飲料などを集めて、福祉団体や生活困窮者に提供。食品ロスの削減に努めている。ただ、紙おむつの寄付を受けるのは保管場所の問題から難しいという。(村上豊)



## 「医療ケア児」受け入れに地域差 保育所、7県はゼロ 共同通信 2017年8月20日

日常的に医療的なケアが必要な子ども(医療的ケア児)について、保育所の入所状況を47都道府県に尋ねたところ、2016年度は、受け入れ人数が計337人で、7県はゼロだったことが20日、共同通信の調査で分かった。こうした子どものケアには看護師らの配置が必要で、16年には自治体に支援の努力義務が課されている。積極的に取り組む自治体もあるが、受け入れを巡る地域差が浮き彫りになった。医療的ケア児はたんの吸引や鼻からチューブで栄養を送り込む「経管栄養」などが必要な子どもで、15年度時点で19歳以下は全国に約1万7千人、4歳以下は約6千人いるとされる。

## キーホルダーは高齢者見守る証し 京都・福知山

京都新聞 2017年8月20日

高齢者らの徘徊（はいかい）が各地で問題になる中、京都府福知山市社会福祉協議会が今夏、身元が確認できる「安心生活見守りキーホルダー」を認知症の高齢者らに持ってもらい、保護された場合に備える事業を始めた。府内の社協では初の取り組み。高齢者の安全対策への危機意識は各地で高まり、地域ぐるみで見守る動きが出ている。

人口約8万人の同市で65歳以上の高齢者は29%。府北部7市町で唯一3割を下回るものの、全国（26.6%）や府（27.5%）を上回る。福知山署によると、去年は8



3件の保護事案があり、認知症やその疑いのあるケースは33件で、保護理由で最も多かった。

（上）7月にあった福知山市社会福祉協議会「安心生活見守りキーホルダー」の実証実験の様子（京都府福知山市・福知山駅周辺）、（下）福知山市社協が認知症高齢者らの身元確認のため、配布を始めたキーホルダー

高齢者の安全対策で鍵を握るのが、日頃の見守り活動だ。従来は家族や近隣住民、民生児童委員がその役割を担ってきたが、高齢者の独居世帯は12.5%と増え、近所付き合いも希薄化。市内の民生児童委員も平均年齢が65歳を超え、定員252人中6人が欠員となり、新たな対策が必要となっている。

市内には現在、2860人の認知症患者がいるとみられる中、市社協は、地域や関係機関と連携して高齢者を見守ろうと、キーホルダー事業を開始。認知症高齢者の発見から警察への通報、身元確認、家族への連絡まで、一連の連携体制を確認する実証実験を行った上で、配布を始めた。当初は200件の

登録を想定したが、約1ヶ月で140件を超え、300件分を追加発注した。同事業には、市民に高齢者への声掛けを促す狙いもあり、社協は、自治会単位での訓練や出前講座を開くなどして周知を徹底していく。

住民も動きだす。高齢化率が5割近い同市夜久野町。住民団体「夜久野みらいまちづくり協議会」は、住民に協力を募り、要請に応じて高齢者宅の雪かきや家事の手助けに駆けつけてもらう互助制度の構築を目指す。構想段階だが、高齢者宅に日常的に行き来する人を増やすことで見守りにつなげる狙いだ。

同協議会の衣川裕次会長は「高齢者が抱える課題は、地域や住民の人柄によって変わる。例えば夜久野では少し歩けば山に入り、家同士の距離もある。行政に頼り切りではなく、現場をよく知る住民が危機意識を共有し、助け合うことが大切」と力を込める。

市内では他にも、登録した認知症高齢者が行方不明になった時に関係機関などに情報を配信する市の「SOSネットワーク」や、府中丹広域振興局管内のガス会社や配置薬販売会社などの職員が、検針や配達の際に高齢者宅の見守りをする「中丹ふるさとを守る絆ネット推進事業」などが進行中だ。

絆ネットでは福知山市内8事業者が登録し、移動スーパーの従業員が市内の独り暮らしの女性が留守だったことで不審に思い、市に通報したケースも出た。結果的に、通常の外出と判明したが「見守りの輪や意識が広がりつつある」とする。

市内の高齢化率は2020年には3割を超える見込み。既存の見守り活動の認知を広げ、行政や関係機関、住民が一体となり、地域の特性を加味した現場目線の対策が必要だ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

